

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について（地方交付税法第17条の4）

普通交付税の算定方法について、地方団体から1のとおり意見が提出されており、2のとおり地方交付税法の改正を行った。

1 意見の提出状況（H14.7月以降）

326件（県分167、市町村分159）

うち 単位費用等（法律事項）に係る意見 137件（県分78、市町村分59）

同旨のものを1項目として数えると 93項目

補正係数等（省令事項）に係る意見については、算定時に処理する。

2 法律事項に係る意見の処理の状況について

93項目のうち39項目（別紙の「処理状況」欄に を付したもの）について、意見の趣旨を踏まえ改正を行った。

【意見の趣旨を踏まえて改正を行う主な例】

留保財源率の引き上げに伴い需要額を削減する際に不利を生じせしめないこと

（北海道他16府県）

牛海綿状脳症（BSE）対策関係経費算入の充実（栃木県、静岡県）

児童・生徒の健全育成等に係る経費（いじめ、不登校対策経費等）算入の充実（長野県）

工場事業場労働者数による経費算入の廃止（奈良県）

法人税割に係る基準税額の算定方法の変更（現年4、5月分の算入の取り止め）（横浜市）

地方交付税法第 17 条の 4 に基づく意見の一覧（法律事項）

【都道府県分】

印は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等（一部採用を含む）を行うこととしたものを示す。

< 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況
需要全般	北海道 青森県 秋田県 山形県 福島県 石川県 福井県 愛媛県 山梨県 長野県 岐阜県 大阪府 兵庫県 奈良県 島根県 岡山県 大分県	留保財源率の見直しに伴い需要額を削減する際に不利を生じせしめないこと	
	佐賀県	交付税の算定方法及び留保財源率の見直し等に伴い需要額を削減する際に不利を生じせしめないこと	
	青森県 佐賀県	交付税総額の確保及び財政調整機能・財源保障機能の堅持	
	群馬県	普通交付税・特別交付税の配分比率の変更	
	福島県	法定受託事務に携わる職員数の需要額への算入	
警察費	埼玉県 岐阜県 愛知県 京都府 福岡県	警察官給与の算入単価の引き上げ	
	鳥取県	警察統合情報ネットワーク経費の算入	
河川費	徳島県 富山県	直轄河川維持修繕費等負担金の充実	
	埼玉県	河川延長当たりの人口による経費の算入	
小・中学校費	埼玉県 佐賀県 滋賀県	県立中学校に対する運営費用の算入	
	愛知県 京都府	教職員の給与単価の引き上げ	

費目	提出団体	内容	処理状況
高等学校費	愛知県 京都府	教職員の給与単価の引き上げ	
	滋賀県	中高一貫教育に係る中学校関係運営費用の算入	
	富山県	校舎等耐震診断経費の算入	
特殊教育諸学校費	愛知県 京都府	教職員の給与単価の引き上げ	
その他の教育費	千葉県	県立学校における生徒の健康診断に係る経費の算入	
	千葉県	県立学校における教職員の健康診断に係る経費の算入	
	新潟県	いじめ・不登校対策に要する経費算入の充実	
	新潟県	私立学校経常費補助金に係る算入単価の充実	
	奈良県	公立大学運営経費に係る算入単価の充実	
生活保護費	兵庫県	生活保護扶助費算入の充実	
社会福祉費	宮城県	特別保育事業の算入の明確化	
	熊本県	子育て支援に伴う経費算入の充実	
衛生費	静岡県	牛海綿状脳症（BSE）対策関係経費算入の充実	
高齢者保健福祉費	山口県	老人医療給付費負担金に係る経費算入の充実	
	石川県	老人医療費に係る経費算入の充実	
労働費	奈良県	工場事業場労働者数による経費算入の廃止	
農業行政費	栃木県 静岡県	牛海綿状脳症（BSE）対策関係経費算入の充実	
	新潟県	中山間地域等直接支払制度に係る経費算入の充実	
	静岡県	食品表示制度改正に伴う事務に係る経費の算入	
林野行政費	岡山県	森林施業計画の認定を受けた者に対する活動支援に係る経費算入の充実	
水産行政費	高知県	水産資源の保護育成、漁業者への融資支援等に係る経費算入の充実	
商工行政費	新潟県	商工事業所数への測定単位の変更	
企画振興費	富山県	土壌汚染対策法の施行に係る経費の算入	
	高知県	情報化対策推進に係る経費算入の充実	
	新潟県	生活交通確保対策に要する経費算入の充実	
	奈良県	生活バス路線の維持に要する経費算入の充実	
徴税費	愛知県	県民税徴税取扱費交付金に係る経費算入の充実	
その他の諸費	秋田県	県議会議員選挙における選挙公報発行経費の算入	
	新潟県	財源対策債償還金等の運用利差補てんに要する経費の算入	
	富山県	電子自治体推進に係る諸システムの整備に対する経費算入の充実	
	富山県	危機管理体制の強化に係る人件費の算入	
公債費	福井県	臨時財政対策債の算定方法の見直し	
	鳥取県	許可額による元利償還金の理論償還方式による算入方法の拡大	

< 基準財政収入額に係るもの >

税 目	提出団体	内 容	処理状況
法人税割・法人事業税	北海道 佐賀県	基準税額の算定方法の変更（現年4、5月分の算入の取り止め）	
地方消費税	埼玉県	精算制度の導入	
軽油引取税	北海道 埼玉県 滋賀県	精算制度の導入	

【市町村分】

< 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況
需要全般	白滝村(北海道) 北海道 石川県 奈良県	留保財源率の見直しに伴い需要額を削減する際に不利を生じせしめないこと	
	福井県	留保財源率の引き上げを行う場合の段階的实施及び留保財源率の見直しに伴い需要額を削減する際に不利を生じせしめないこと	
	大阪市	留保財源率の引き上げ及び需要額を削減する際の算入範囲の検討	
	二セコ町(北海道) 小野田市(山口県)	算定方法の見直しの方針に係る早期周知	
	奈良県	財政調整機能の堅持と交付税総額の安定的確保	
公園費	三厩村(青森県)	特定地区公園における維持管理経費の算入	
	大阪府 北九州市	公園の維持管理経費算入の充実	
小・中学校費	大阪府	コンピュータの電気代等に対する経費算入の充実	
その他の教育費	平塚市(神奈川県)	教育相談(いじめ問題等)に係る経費算入の充実	
	大阪府	図書館に要する経費算入の充実	
	大阪府	社会体育施設の運営経費算入の充実	
	大阪府	私立幼稚園に係る保護者負担軽減対策費の算入	
その他の教育費・社会福祉費	涌谷町(宮城県)	ADHD(注意欠陥多動性障害)及びLD(学習障害)を有する幼稚園通園者に対応するための教職員に係る経費の算入	
	長野県	児童・生徒の健全育成等に係る経費(いじめ、不登校対策経費等)算入の充実	
生活保護費	兵庫県	国の追加補正に伴う地方負担額算入のための精算制度の導入	

費目	提出団体	内 容	処理状況
社会福祉費	神奈川県 熊本県	権限委譲に伴う障害者福祉サービスに要する経費の算入	
	綾部市(京都府)	支援費制度への移行に伴う障害者福祉サービスに要する経費算入の充実	
	江別市(北海道)	知的障害者援護措置に要する経費の算入	
保健衛生費	武蔵野市(東京都)	精神障害者居宅生活支援事業等に係る経費算入の充実	
	大阪府	保健センターの管理に要する経費算入の充実	
	大阪府	休日夜間急患センターの運営に要する経費算入の充実	
高齢者保健福祉費	栗駒町(宮城県)	標準団体規模の見直しに伴う経費算入の充実	
	札幌市	老人保健医療特別会計への一般会計繰出金に係る経費算入の充実	
清掃費	小松市(石川県)	ごみ焼却施設におけるダイオキシン対策に要する経費算入の充実	
	大阪府 青森県 弘前市、木造町 (青森県)	分別収集・廃棄物減量化対策に要する経費算入の充実	
商工行政費	石川県	観光に要する経費算入の充実	
	大阪府	第2次・第3次産業就業者数への測定単位の変更	
その他の産業経済費	三厩村(青森県)	水産業に係る経費算入の充実	
	長野県	森林面積による経費の算入	
	愛媛県	測定単位からの鉱業従事者数の削除及び林野行政費と水産行政費への費目の分割	
企画振興費	奈良県	人権施策に要する経費の算入	
戸籍住民基本台帳費	亀岡市(京都府)	人口密度による経費算入の廃止(補正の廃止)	
	奈良県	住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費の算入	
その他の諸費	大阪府 新潟市(新潟県)	議会政務調査費の算入	
	大阪府	情報管理に要する経費算入の充実	
	奈良県 福岡県	総合行政ネットワークの整備に要する経費の算入	
	大阪府 奈良県	法定外公共物譲与事務に係る経費算入の充実	
公債費	千葉市 岩国市(山口県)	許可額による元利償還金の理論償還方式による算入方法の拡大	
	名古屋市	臨時財政対策債の算定方法の見直し	
	小浜市(福井県)	事業費補正の見直しの取り止め又は激変緩和措置の導入	

< 基準財政収入額に係るもの >

税 目	提出団体	内 容	処理状況
法人税割	横浜市	基準税額の算定方法の変更（現年4、5月分の算入の取り止め）	
固定資産税	豊橋市(愛知県)	精算制度の導入	
	山口県	報告数値の削減	
特別土地保有税	山口県	報告数値の削減	
事業所税	大阪市	目的税等の基準財政収入額への不算入	
航空機燃料譲与税	大阪市	目的税等の基準財政収入額への不算入	